

経済情報ピックアップ
経済産業省「工場立地動向調査」(2025年)の結果について

6月15日、経済産業省「工場立地動向調査」の2025年結果が公表されました。同調査は、工場または研究所を建設することを目的に1,000㎡以上の用地を取得した事業者を対象として集計しています。以下では、ポイントについて説明します。

まず、全国における2025年の工場立地件数は736件と、前年に比べ118件減少しました。また、立地面積は1,196haと、同786ha減少しました。

茨城県における工場立地件数は49件と、昨年の全国1位から4位に後退しました。また、立地面積は83haと、昨年の全国3位から6位に後退しました。一方、県外企業立地件数は34件と、9年連続全国1位となっており、全国でもトップクラスの工場立地が続いています。過去10年間の累計件数をみても、立地件数・立地面積・県外企業立地件数いずれも上位であり、工場立地先として選ばれる県の地位を確立しています。

茨城県では、東京圏への近接性や高速道路の利便性、県独自の優遇制度、東京圏に比べて割安で広大な用地取得などの優位性を活かし、企業誘致活動に取り組んでいます。そのため、茨城県に立地を決めた理由として、本社が多く所在し大消費地でもある首都圏に近いことから「本社・他の自社工場への近接性」や「市場への近接性」が上位となっています。

次に、業種別の立地件数では、金属製品(13件)が最も多く、次いで、食料品(8件)、鉄鋼業(4件)が続いています。

今回立地した主な企業をみると、県施行による産業用

地「常陸那珂工業団地拡張地区」では、半導体材料で世界トップクラスのシェアを誇るJX金属株式会社(半導体用スパッタリングターゲット等の先端材料の製造・販売)が2025年に開業済みのひたちなか新工場に隣接する用地を取得しました。また、「フロンティアパーク坂東」では、東京インキ株式会社(印刷インキ・プラスチック向け着色剤等の製造販売を行う)が立地しました。さらに、「しもつま中央工業団地」では、カルビー株式会社(菓子・食品の製造・販売)、エバラ食品工業株式会社(調味料食品の製造・販売)、株式会社プレジール(洋菓子と麺類の製造・販売)が立地しました。世界的に成長する半導体関連産業向けの工場に加え、首都圏向けの食品工場など、幅広い業種の立地がみられます。

2025年の工場立地件数を地域別にみると、東京圏への近接性や交通利便性に強みをもつ県南・県西地域が約6割を占めていますが、県央地域においても企業の立地が進んでいます。

茨城県では、2026年度中に圏央道の県内全区間4車線化や東関東自動車道の全線開通が予定されていることから、企業の立地ニーズはさらに高まると見込まれます。

茨城県内への企業誘致の成果が出ている中で、立地企業の質の高まりも注目されています。半導体関連や次世代自動車などの成長産業や高付加価値な産業の誘致により、県内経済のさらなる活性化につながることが期待されます。

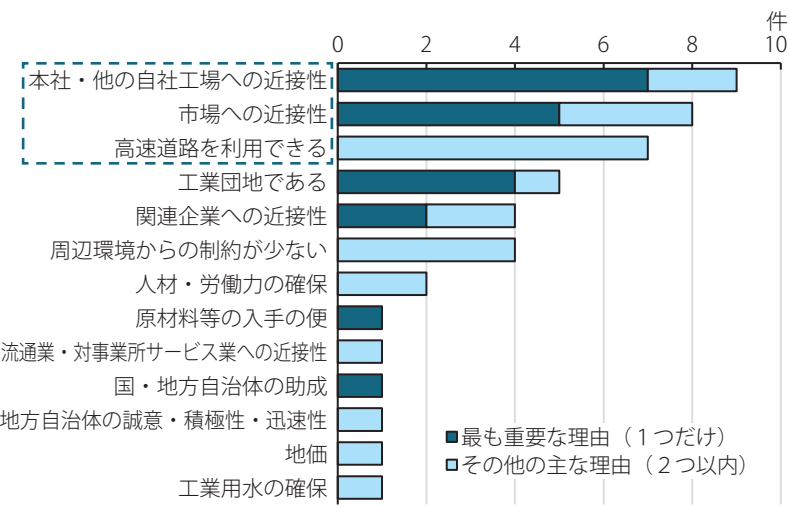
(筑波総研 研究員 猪瀬 礼裕)

過去10年間の工場立地の全国順位

項目	順位	都道府県	累計件数
立地件数	1	愛知県	645 件
	2	静岡県	603 件
	3	茨城県	598 件
	4	群馬県	493 件
	5	兵庫県	481 件
立地面積	1	茨城県	1,201 ha
	2	北海道	909 ha
	3	福井県	851 ha
	4	愛知県	785 ha
	5	静岡県	651 ha
県外企業立地件数	1	茨城県	359 件
	2	栃木県	175 件
	3	埼玉県	150 件
	4	岐阜県	146 件
	5	兵庫県	142 件

出所：経済産業省「工場立地動向調査」

立地地点を選定した理由(茨城県、2025年)



注：研究所を除く。
出所：経済産業省「工場立地動向調査」